

自生植物の活用 共同事業で協定

新たな地域産業へ 古 関係者発展に期待 宮

【宮古島】宮古島市 日、薬効が注目されている自生植物(伊志嶺亮市長)は五

ビデンス・ピローサ(和名・タチアワユキセンダングサ)の総合開発共同事業推進に向け、効能などを研究している武蔵野

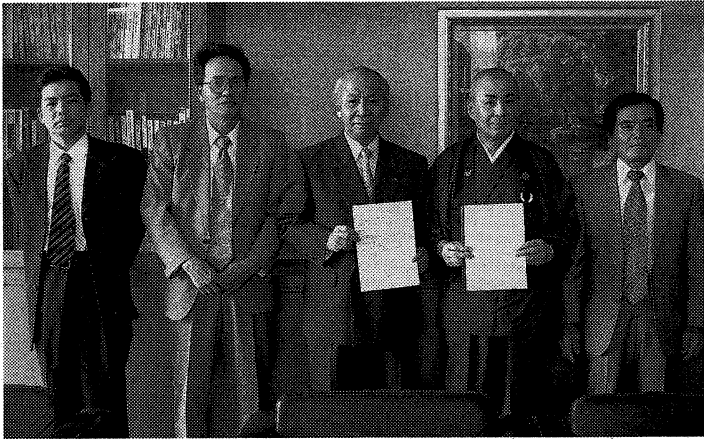
田八束社長)や地元生産組合などと協定を結んだ。同協定は旧城辺町の事業を引き継いだ同市があらためて締結した。今後は特定保健用食品認定を目指し、増産体制の構築を進めていく方針だ。

宮古島産のビデンス・ピローサについては、全国の大学や研究機関で薬効について研究が進められ、抗酸化作用や肝障害抑制作用などがさまざまな

効果を持つことが報告されている。宮古島では現在、生産農家二十戸が計七百坪の畑でビデンス・ピローサを栽培。昨年は年間で二十一トを生産した。加工品は健康茶や化粧品などの原料として活用されており、新たな地域資源として注目されている。

同市と協定を結んだのは、研究開発の武蔵野免疫研究所、販売の「うるばな宮古」、第一次加工の農業生産法人「かぎすま宮古」、生産農家の「宮古ビデンス・ピローサ等生産組合」の四者。

今後は乾燥原料の増産や生産工場の増設、二年後をめどにした特定保健用食品認定などを目指す。調印を終えた伊志嶺市長は「今回の協定締結を機に、宮古島の大きな産業として発展してほしい」と期待。吉田社長は「地域活性化につながる産業となるよう努力したい。そのためにも市民の協力をお願いしたい」と抱負を述べた。



薬効に注目が集まる宮古島産ビデンス・ピローサの総合開発共同事業推進に向け、協定を締結した宮古島市の伊志嶺亮市長(中央)ら関係者=5日午前、宮古島市役所平良庁舎